

別記第1号様式（第2条第4項）

その1

設 計 説 明 書

設 計 の 概 要

1 設計の方針								
2 土地の現況 (地目別概況)	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計		
	面 積							
	比 率							
3 土地利用計画	区 分	宅 地	公 共 用 地	未 利 用 地	そ の 他	計		
	面 積							
	比 率							
4 公共施設整備計画	区 分	道路敷地	公 園 及 び 緑地等敷地	消防用貯水 施設用地	ごみ集積所 用 地	水 路 及 び 下水道敷地	そ の 他	
	面 積							
	比 率							
	都 市 計 画 街 路				その他の都市 計 画 施 設			
5 計画内容								
6 摘要								

備考

- 1 面積は平方メートル、比率はパーセントを単位とする。
- 2 1 欄には、造成計画及び公共施設整備計画の詳細を記載すること。
- 3 4 欄の比率は、3 欄の合計の面積に対する各公共施設の敷地面積の比率とする。
- 4 5 欄には、開発行為により設置される建築物若しくは特定工作物の計画内容等を記載すること。
- 5 6 欄には、開発行為により設置される公益施設（学校、保育所、幼稚園、官公庁施設、購買施設、医療施設）の用地の面積等を記載すること。

公共施設の管理者等に関する事項

種 類	番 号	概 要			施 設 の 管 理 者	用 地 の 帰 属	摘 要
		幅員・寸法	延 長	面 積			
			m	m ²			

備考

- 1 番号は、施設の種類別に付すこと。
- 2 公共施設の次に公益施設を記載すること。
- 3 用地の帰属欄には、帰属の有無及び帰属先を記入すること。
- 4 摘要欄には、（新設）、（付け替え）、（拡張）の別を記載し、新設以外の場合は、従前の施設の概要及び管理者を記載すること。

第2号様式（第2条第7項）

開発行為施行同意書

『 』の施行に係る開発行為については、異議がないのでその施行に同意します。

所 在 及 び 地 番	地 目 又 は 工 作 物 の 種 類	地 積 又 は 工 作 物 の 延 面 積	権 利 の 種 類	同 意 年 月 日	同 住 意 権 者 の 所 氏 名	印	摘 要

備考

- 『 』内には、許可申請者の氏名を記載すること。
- 同意権者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有権者、仮登記権者、抵当権者、その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者及び隣接土地の所有権者とし、その旨、権利の種類欄に記載すること。
- 隣接土地の所有権者を除く同意権者については、当該同意印の印鑑証明書1部を申請書正本に添付すること。
- 隣接土地の所有権者の同意印は認印でよい。ただし、開発行為施行上必要と認めた場合は、当該同意印の印鑑証明書を添付すること。
- 同意権者の同意を得られない場合には、別に疎明書を添付し、その旨を摘要欄に明示すること。

開発行為に関する工事設計者の資格申告書

年 月 日 （宛先）野田市長							
住 所 申告者 氏 名 次のとおり、設計者の資格について申告します。							
1	設計者の氏名 及び生年月日		ふりがな 年 月 日生				
2	最 終 学 歴		(学校名) (学部名) (学科名) 卒業 年 月 中退				
3	連 絡 先		事務所電話番号（ - - ）緊急連絡先（ - - ）				
4	資 格 ・ 免 許 等						
実 務 経 歴	(1)	会社又は事務所名	職 務 内 容		期 間	年 数	年 数 計
						年	年
	(2)	工 事 名	工事発注者名	工事施行場所	工事面積	実務内容	期 間

備考

- 1 申告者は、設計者が法人の従業員である場合は、当該法人とし、その他の場合は、設計者自身とする。
- 2 2欄及び4欄については、1ヘクタール以上の開発行為の場合は、それぞれ当該申告事項を証する書類を添付すること。
- 3 5欄については、市長が必要と認めるときは、当該申告事項を証する書類を添付すること。

開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		
年 月 日		
(宛先) 野田市長		
住所 許可申請者 氏 名		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発許可の番号及び年月日		
変更事項		
変更の理由		

備考

1 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

（宛先） 野田市長

届出者 住 所
 氏 名

都市計画法第 3 5 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変 更 に 係 る 事 項

2 変 更 の 理 由

3 開発許可番号及び年月日

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

工事完了公告以前の建築（建設）承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により、開発行為に関する工事の完了公告以前の建築（建設）の承認を申請します。

年 月 日

（宛先）野田市長

承認申請者 住 所
氏 名

1 開発許可の概要	(1) 開発許可を受けた者の住所及び氏名	
	(2) 開発許可番号及び年月日	
	(3) 開発区域に含まれる地域の名称	
2 開発行為に関する工事の進捗率		
3 建築（建設）の概要	(1) 建築（建設）をしようとする土地の所在及び地番	
	(2) 建築（建設）をしようとする土地の面積	㎡
	(3) 建築物（特定工作物）の構造及び規模	
	(4) 建築物（特定工作物）の用途	
4 工事完了公告以前に建築（建設）しようとする理由		

添付書類

- 1 開発許可通知書等の写し
- 2 土地利用計画図に当該建築物等の敷地の場所を表示したもの
- 3 都市計画図
- 4 建築敷地求積図
- 5 建築物又は特定工作物の平面図及び2面以上の立面図（縮尺200分の1以上）

許 可 承 継 届 出 書

年 月 日		
(宛先) 野田市長		
届出者 住 所 氏 名		
都市計画法第 4 4 条の規定により許可に基づく地位を承継したので、届け出ます。		
1 許可の概要	(1) 許可を受けた者の住所及び氏名	
	(2) 許可番号及び年月日	
	(3) 地域の名称又は土地の表示	
2 届出前の承継の経過	被承継者の住所及び氏名	承継年月日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
3 届出に係る承継年月日	年 月 日	
4 承継の原因		

備考

1 1の(3)欄は、法第29条の許可(開発許可)の場合は開発区域に含まれる地域の名称を、法第43条の許可の場合は土地の表示(所在, 地番及び面積)を記載すること。

2 この届出書には、相続による承継にあつては被承継者の除籍謄本及び承継者の戸籍抄本を、法人の合併による承継にあつては合併後の法人の全部事項証明書を添付すること。

開 発 許 可 承 継 承 認 申 請 書

都市計画法第 4 5 条の規定により、開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。		
年 月 日		
(宛先) 野田市長		
承認申請者 住 所 氏 名		
1 開 発 許 可 の 概 要	(1) 開発許可を受けた者の住所及び氏名	
	(2) 開 発 許 可 番 号 及 び 年 月 日	
	(3) 開発地域に含まれる地域の名称	
2 申 請 前 の 承 継 の 経 過	被 承 継 者 の 住 所 及 び 氏 名	承 継 年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
3	承認申請に係る権原を取得した年月日	年 月 日
4	取 得 し た 権 原 の 内 訳	

添付書類

- 1 開発許可通知書等の写し
- 2 住民票等
- 3 都市計画図
- 4 前年度所得税（法人税）に関する納税証明書（自己居住用を除く）
- 5 事業経歴書（法人の場合のみ）
- 6 前年度財務諸表（ 〃 ）
- 7 資金計画書及び自己資金又は借入金の調達が可能であることを証する書類
- 8 承認を受けようとする者が開発許可を受けた者から当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類

申 請 取 下 書

年 月 日

（宛先）野田市長

住 所
申請者 氏 名

年 月 日に提出した 申請を野田市開発行為等の
規制に関する規則第 1 8 条の規定に基づき、下記のとおり取り下げします。

記

1 土 地 の 名 称	
2 土 地 の 面 積	m ²
3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
4 取 り 下 げ 理 由	
5 そ の 他 必 要 な 事 項	

工事取りやめ届出書

年 月 日

（宛先）野田市長

住 所
申請者 氏 名

さきに許可・承認・証明を受けた土地については、建築（建設）行為に関する工事を取りやめたので、野田市開発行為等の規制に関する規則第19条の規定により、下記のとおり届出ます。

記

1 許可・承認・証明の名称	
2 許可・承認・証明の 番 号 及 び 年 月 日	
3 許可・承認・証明を 受 け た 区 域 の 名 称	
4 予定建築物等の用途	
5 工事取りやめ年月日	年 月 日
6 工事取りやめの理由	
7 その他必要な事項	

備考
この届出書には通知書・証明書の原本を添付すること